

令和 5 年度

復興庁 省庁別連結財務書類

連 結 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

	前会計年度 (令和 5年 3月31日)	本会計年度 (令和 6年 3月31日)		前会計年度 (令和 5年 3月31日)	本会計年度 (令和 6年 3月31日)
< 資産の部 >			< 負債の部 >		
現金・預金	219,540	162,524	未払金	667	1,267
未収金	57	42	賞与引当金	180	232
前払費用	0	2	退職給付引当金	1,870	1,913
その他の債権等	1,699	1,715	その他の債務等	-	50
有形固定資産	40	599			
国有財産等（公共 用財産を除く）	-	329			
土地	-	276			
工作物	-	52			
物品等	40	270	負債合計	2,719	3,464
無形固定資産	268	235	< 資産・負債差額の部 >		
その他の投資等	-	2	資産・負債差額	218,888	161,658
資産合計	221,607	165,123	負債及び資産・ 負債差額合計	221,607	165,123

連結業務費用計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 令和 4年 4月 1日) (至 令和 5年 3月31日)	本会計年度 (自 令和 5年 4月 1日) (至 令和 6年 3月31日)
人件費	2,032	2,694
賞与引当金繰入額	180	232
退職給付引当金繰入額	154	150
補助金等	6,547	6,964
委託費等	5,489	5,666
庁費等	3,519	3,678
その他の経費	130	855
減価償却費	11	91
支払利息	-	1
資産処分損益	0	△ 0
本年度業務費用合計	18,067	20,335

連結資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 令和 4年 4月 1日) (至 令和 5年 3月31日)	本会計年度 (自 令和 5年 4月 1日) (至 令和 6年 3月31日)
I 前年度末資産・負債差額	315,875	218,888
II 本年度業務費用合計	△ 18,067	△ 20,335
III 財源	△ 78,946	△ 36,783
配賦財源	△ 79,621	△ 42,715
自己収入	674	454
独立行政法人等収入	-	5,477
IV 無償所管換等	27	29
V 資産評価差額	-	△ 140
VI 本年度末資産・負債差額	218,888	161,658

連結区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 令和 4年 4月 1日) (至 令和 5年 3月31日)	本会計年度 (自 令和 5年 4月 1日) (至 令和 6年 3月31日)
I 業務収支		
1 財源		
配賦財源	△ 79,621	△ 42,715
自己収入	617	511
独立行政法人等収入	-	5,436
前年度剰余金受入	317,215	219,540
財源合計	238,211	182,773
2 業務支出		
(1)業務支出(施設整備支出を除く)		
人件費	△ 2,230	△ 2,947
補助金等	△ 6,918	△ 7,253
委託費等	△ 5,489	△ 4,581
庁費等の支出	△ 3,901	△ 3,786
その他の支出	△ 130	△ 1,178
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 18,670	△ 19,746
(2)施設整備支出		
土地に係る支出	-	△ 417
独立行政法人等における固定資産取得支出	-	△ 75
施設整備支出合計	-	△ 493
業務支出合計	△ 18,670	△ 20,240
業務収支	219,540	162,533
II 財務収支		
リース債務の返済による支出	-	△ 7
利息の支払額	-	△ 1
財務収支	-	△ 8
本年度収支	219,540	162,524
翌年度歳入繰入等	219,540	162,524
本年度末現金・預金残高	219,540	162,524

注 記

1 連結を行った独立行政法人等の名称及び出資割合等

名 称	出資額 (百万円)	出資割合	子会社数
福島国際研究教育機構	100	100.0%	—

(注) 名称、出資額、出資割合及び子会社数は令和6年3月31日時点によっている。

2 出納整理期間における現金の受払いの修正

国の会計においては出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としているが、連結対象法人では出納整理期間が設けられていない。このため、連結に際しては、国の会計年度に合わせて、連結対象法人においても、本会計年度末に国の会計との出納整理期間中の現金の受払等は終了したものとして修正を行っている。

3 連結対象法人特有の会計処理の修正の内容

連結対象法人においては、企業会計原則に対して必要な修正をした上で、それぞれの特性を反映した財務諸表を作成している。省庁別連結財務諸表の作成に際して、国の会計と連結対象法人との会計処理の統一は行っていないが、以下に記載した連結対象法人の特有の会計処理については、修正を行っている。

(1) 補助金等

連結対象法人において負債に計上されている預り補助金等、資産見返補助金等及び資産見返物品受贈額は、財源等へ振り替えている。

(2) 退職給付引当金見返及び賞与引当金見返

「独立行政法人会計基準」等に基づき資産に計上されている退職給付引当金見返及び賞与引当金見返並びに当該年度に計上した退職給付引当金見返及び賞与引当金見返に係る収益については、取り消している。

4 追加情報

(1) 表示科目の内容（連結対象法人を中心に説明）

① 連結貸借対照表

ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、復興庁が保有する日本銀行預金のほか、福島国際研究教育機構が保有する預金を計上している。
- ・「未収金」には、復興庁における返納金債権のほか、福島国際研究教育機構における未収入金を計上している。
- ・「前払費用」には、復興庁における翌年度以降分の自賠責保険の前払保険料のほか、福島国際研究教育機構における前払費用を計上している。
- ・「その他の債権等」には、復興庁において計上している退職給付引当金のうち一般会計が負担する退職給付引当金相当額を計上している。
- ・「国有財産等（公共用財産を除く）」には、復興庁における土地及び福島国際研究教育機構における工作物を計上している。
- ・「土地」には、復興庁における福島国際研究教育機構に係る用地を計上している。
- ・「工作物」には、福島国際研究教育機構が保有する構築物を計上している。
- ・「物品等」には、復興庁が保有する物品及びリース物件のほか、福島国際研究教育機構が保有する工具器具備品を計上している。
- ・「無形固定資産」には、復興庁における電話加入権のほか、福島国際研究教育機構が保有するソフトウェアを計上している。

・「その他の投資等」には、福島国際研究教育機構における敷金を計上している。

イ 負債の部

・「未払金」には、復興庁における利子補給金、消費税等及び児童手当に係る未払額のほか、福島国際研究教育機構における未払金を計上している。

・「賞与引当金」には、復興庁及び福島国際研究教育機構における会計年度末以降の賞与支給見込額に基づき、会計年度末までの期間に対応する金額を計上している。

・「退職給付引当金」には、復興庁及び福島国際研究教育機構における退職手当等に係る引当金を計上している。

・「その他の債務等」には、復興庁におけるファイナンス・リース取引に伴うリース債務額のほか、福島国際研究教育機構における預り金を計上している。

② 連結業務費用計算書

・「人件費」には、復興庁における人件費のほか、福島国際研究教育機構における人件費に該当するものを計上している。

・「賞与引当金繰入額」には、復興庁及び福島国際研究教育機構における賞与引当金への繰入額を計上している。

・「退職給付引当金繰入額」には、復興庁及び福島国際研究教育機構における退職給付引当金への繰入額を計上している。

・「補助金等」には、復興庁における決算書の用途別分類が「補助金・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定する補助金等に該当するものを計上している。

・「委託費等」には、復興庁及び福島国際研究教育機構における委託費等を計上している。

・「庁費等」には、復興庁において決算書の用途別分類が「物件費」に該当するものうち、他の科目で計上されていないものであって、資産計上されていないものを計上している。

・「その他の経費」には、復興庁及び福島国際研究教育機構における業務費用のうち、独立の科目で表示されている以外のものを計上している。

・「減価償却費」には、復興庁及び福島国際研究教育機構の有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。

・「支払利息」には、復興庁におけるファイナンス・リース取引に関して発生した利息を計上している。

・「資産処分損益」には、復興庁における有形固定資産の処分による除売却損益を計上している。

③ 連結資産・負債差額増減計算書

・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の連結貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

・「本年度業務費用合計」には、連結業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。

・「配賦財源」には、復興庁における共管官庁別の支出済歳出額と共管官庁別の収納済歳入額との差額を計上している。

・「自己収入」には、復興庁における雑収入を計上している。

・「独立行政法人等収入」には、福島国際研究教育機構における自己収入等に係る額を計上している。

・「無償所管換等」には、復興庁における定員変動による退職給付引当金及び賞与引当金の引継等に伴う資産・負債差額の増減及び過年度の退職給付引当金についての誤謬修正による負債差額を計上している。

・「資産評価差額」には、復興庁における国有財産の台帳価格の改定に伴う評価差額を計上している。

・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の連結貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

④ 連結区分別収支計算書

ア 業務収支

- ・「配賦財源」には、復興庁における共管官庁別の支出済歳出額と共管官庁別の収納済歳入額との差額を計上している。
- ・「自己収入」には、復興庁における雑収入を計上している。
- ・「独立行政法人等収入」には、福島国際研究教育機構の自己収入等に係る額を計上している。
- ・「前年度剰余金受入」には、復興庁における前年度剰余金を計上している。
- ・「人件費」には、復興庁における人件費のほか、福島国際研究教育機構における人件費に該当するものを計上している。
- ・「補助金等」には、復興庁における決算書の使途別分類が「補助金・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定する補助金等に該当する支出額を計上している。
- ・「委託費等」には、復興庁における委託費等を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、復興庁における決算書の使途別分類が「物件費」に該当するものうち、施設整備支出に計上されないものを計上している。
- ・「その他の支出」には、復興庁におけるその他の支出のほか、福島国際研究教育機構における上記以外の業務支出を計上している。
- ・「土地に係る支出」には、復興庁における福島国際研究教育機構用地の土地の取得に係る支出を計上している。
- ・「独立行政法人等における固定資産取得支出」には、福島国際研究教育機構における固定資産取得に繋がる支出を計上している。
- ・「業務収支」には、財源合計から業務支出合計を控除した額を計上している。

イ 財務収支

- ・「リース債務の返済による支出」には、復興庁におけるリース債務の返済に係る支出を計上している。
- ・「利息の支払額」には、復興庁におけるファイナンス・リース取引に関して発生した利息に係る支出を計上している。

ウ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、業務収支と財務収支を合計した額を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入等」には、「本年度収支」を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入等」の額を計上している。計上額は、連結貸借対照表の「現金・預金」と一致する。

(2) その他省庁別連結財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 復興庁と福島国際研究教育機構間の債権債務等について相殺消去を行っている。
- ② 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ③ 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「-」で表示している。

④ 重要な会計処理の誤謬の修正

前会計年度の連結貸借対照表における「退職給付引当金」の計上に誤りがあったため、本会計年度において修正を行っている。この修正により、本会計年度の連結貸借対照表において、「退職給付引当金」が1百万円減少し、連結資産・負債差額増減計算書において、「無償所管換等」が1百万円増加している。

附属明細書

1 連結対象法人別の資産及び負債の明細

(単位：百万円)

	復興庁	福島国際研究 教育機構	連結対象法人 合計	相殺消去	連結合計
<資産の部>					
現金・預金	157,301	5,223	5,223	-	162,524
未収金	0	42	42	-	42
前払費用	0	2	2	-	2
その他の債権等	1,715	-	-	-	1,715
有形固定資産	358	240	240	-	599
国有財産等（公共用財産を除く）	276	52	52	-	329
土地	276	-	-	-	276
工作物	-	52	52	-	52
物品等	81	188	188	-	270
無形固定資産	1	234	234	-	235
出資金	102	-	-	△ 102	-
その他の投資等	-	2	2	-	2
資産合計	159,479	5,745	5,745	△ 102	165,123
<負債の部>					
未払金	361	905	905	-	1,267
賞与引当金	188	44	44	-	232
退職給付引当金	1,907	5	5	-	1,913
その他の債務等	42	8	8	-	50
負債合計	2,500	964	964	-	3,464
<資産・負債差額の部>					
資産・負債差額	156,979	4,781	4,781	△ 102	161,658

2 連結対象法人別の業務費用の明細

(単位：百万円)

	復興庁	福島国際研究 教育機構	連結対象法人 合計	相殺消去	連結合計
人件費	2,064	630	630	-	2,694
賞与引当金繰入額	188	44	44	-	232
退職給付引当金繰入額	144	5	5	-	150
補助金等	8,466	-	-	△ 1,502	6,964
委託費等	4,581	1,085	1,085	-	5,666
庁費等	3,678	-	-	-	3,678
その他の経費	120	734	734	-	855
減価償却費	21	69	69	-	91
支払利息	1	-	-	-	1
資産処分損益	△ 0	-	-	-	△ 0
本年度業務費用合計	19,267	2,570	2,570	△ 1,502	20,335

(単位：百万円)

その他の経費内訳	復興庁	福島国際研究 教育機構	連結対象法人 合計	相殺消去	連結合計
省庁別財務書類でのその他の経費	120	-	-	-	120
連結対象法人での業務費用	-	369	369	-	369
連結対象法人での一般管理費	-	365	365	-	365
連結対象法人でのその他の経費	-	0	0	-	0
計	120	734	734	-	855

3 連結対象法人別の資産・負債差額の増減の明細

(単位：百万円)

	復興庁	福島国際研究 教育機構	連結対象法人 合計	相殺消去	連結合計
I 前年度末資産・負債差額	218,888	-	-	-	218,888
II 本年度業務費用合計	△ 19,267	△ 2,570	△ 2,570	1,502	△ 20,335
III 財源	△ 42,260	7,252	7,252	△ 1,775	△ 36,783
配賦財源	△ 42,715	-	-	-	△ 42,715
自己収入	454	-	-	-	454
独立行政法人等収入	-	7,252	7,252	△ 1,775	5,477
IV 無償所管換等	△ 243	-	-	272	29
V 資産評価差額	△ 138	-	-	△ 2	△ 140
VI その他資産・負債差額の増減	-	100	100	△ 100	-
その他の資産・負債差額の増減	-	100	100	△ 100	-
VII 本年度末資産・負債差額	156,979	4,781	4,781	△ 102	161,658

4 連結対象法人別の区分別収支の明細

(単位：百万円)

	復興庁	福島国際研究 教育機構	連結対象法人 合計	相殺消去	連結合計
I 業務収支					
1 財源					
配賦財源	△ 42,715	-	-	-	△ 42,715
自己収入	511	-	-	-	511
独立行政法人等収入	-	6,938	6,938	△ 1,502	5,436
前年度剰余金受入	219,540	-	-	-	219,540
財源合計	177,337	6,938	6,938	△ 1,502	182,773
2 業務支出					
(1) 業務支出（施設整備支出を除く）					
人件費	△ 2,266	△ 681	△ 681	-	△ 2,947
補助金等	△ 8,755	-	-	1,502	△ 7,253
委託費等	△ 4,581	-	-	-	△ 4,581
出資による支出	△ 100	-	-	100	-
庁費等の支出	△ 3,786	-	-	-	△ 3,786
その他の支出	△ 120	△ 1,058	△ 1,058	-	△ 1,178
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△ 19,610	△ 1,739	△ 1,739	1,602	△ 19,746
(2) 施設整備支出					
土地に係る支出	△ 417	-	-	-	△ 417
独立行政法人等における固定 資産取得支出	-	△ 75	△ 75	-	△ 75
施設整備支出合計	△ 417	△ 75	△ 75	-	△ 493
業務支出合計	△ 20,027	△ 1,814	△ 1,814	1,602	△ 20,240
業務収支	157,310	5,123	5,123	100	162,533
II 財務収支					
リース債務の返済による支出	△ 7	-	-	-	△ 7
利息の支払額	△ 1	-	-	-	△ 1
自省庁からの出資による収入	-	100	100	△ 100	-
財務収支	△ 8	100	100	△ 100	△ 8
本年度収支	157,301	5,223	5,223	-	162,524
翌年度歳入繰入等	157,301	5,223	5,223	-	162,524
本年度末現金・預金残高	157,301	5,223	5,223	-	162,524